

慢性期医療に関するアンケート調査 報告

1 調査目的

本アンケート調査は、ますます重要性の増す慢性期医療に関し、平成 27 年度末に経過措置終了を迎える医療療養 25:1 病床の現状を把握するために実施した。併せて、障害者施設、特殊疾患病棟、地域包括ケア病棟についても簡単なアンケートを実施した。

2 調査客体

全日本病院協会会員病院のうち、平成 26 年 10 月時点で療養病床を保有している 1,339 病院を客体とした。

3 調査期間

平成 26 年 10 月 14 日～10 月 31 日

4 調査票の回収

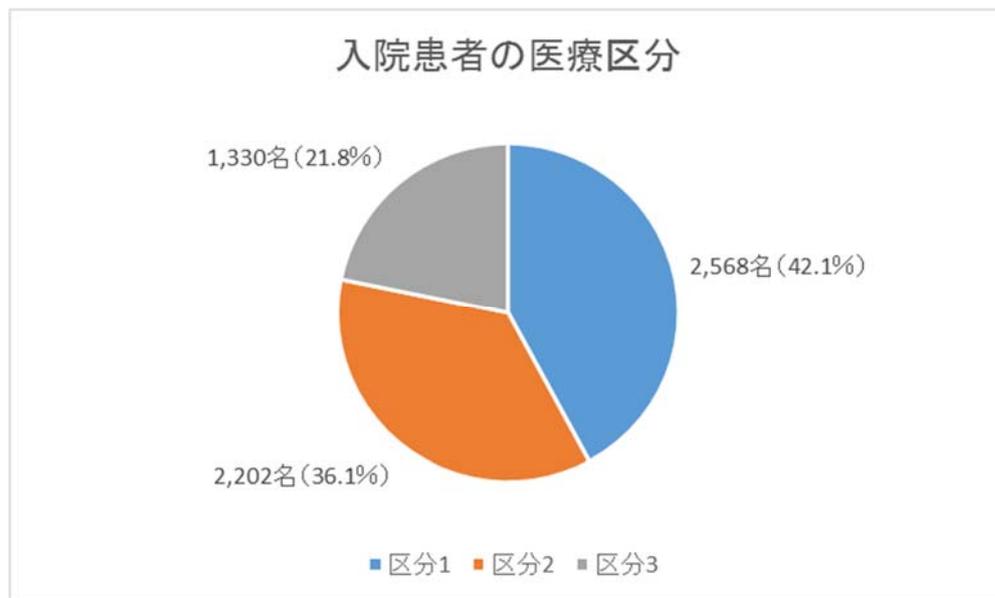
回答病院数は 478 件であり、回答率は 35.7%であった。

集 計 結 果

I. 回答 478 病院のうち 25 : 1 医療療養病床を持つ 115 病院についての集計結果

回答病院のうち 25 : 1 医療療養病床を持つ 115 病院について集計を行った。
患者の状況等は全て平成 26 年 9 月 17 日時点のものである。

- 1 病床数の合計 6,608 床
- 2 入院患者数の合計 6,100 名
- 3 病床利用率 92.3%
- 4 入院患者の平均年齢 81.7 歳
- 5 入院患者の医療区分について



【考察】

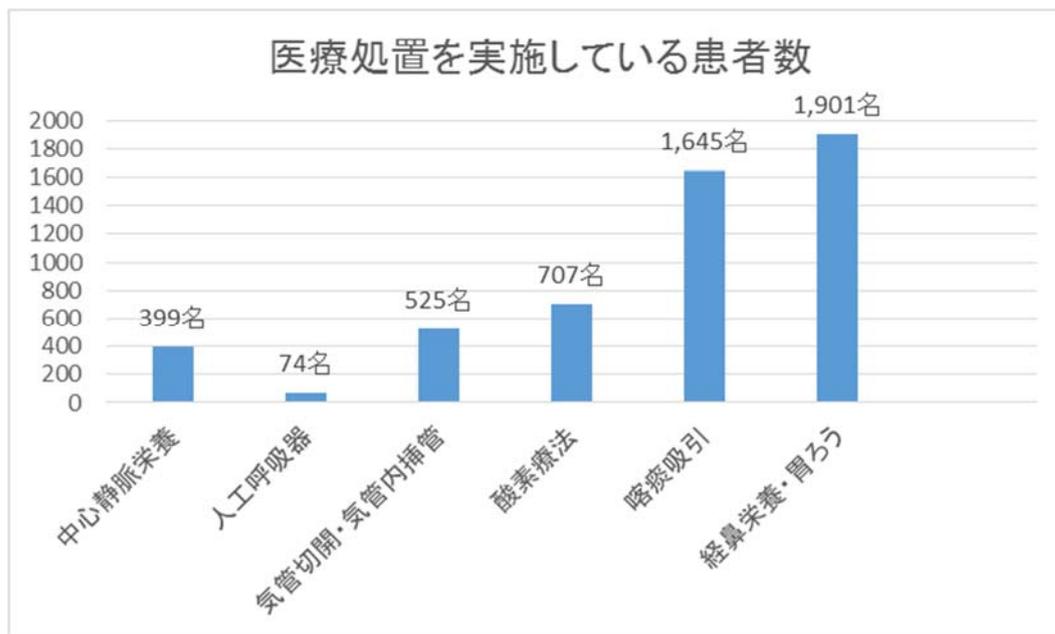
医療区分 2, 3 で 57.9%。重症者もある程度は受け入れないと報酬を確保できないと思われる。

- 6 医療・看護必要度について
 - ① 超重症児（者）準超重症児（者） 262 名（4.3%）
 - ② 慢性期維持透析を実施している患者 77 名（1.3%）

【考察】

超重症児（者）準超重症児（者）の割合は入院患者数全体の 4.3%にとどまる。超重症児に対応できるだけの能力はない。

7 医療処置を実施している患者数について（複数回答有。回答数…5,291名）

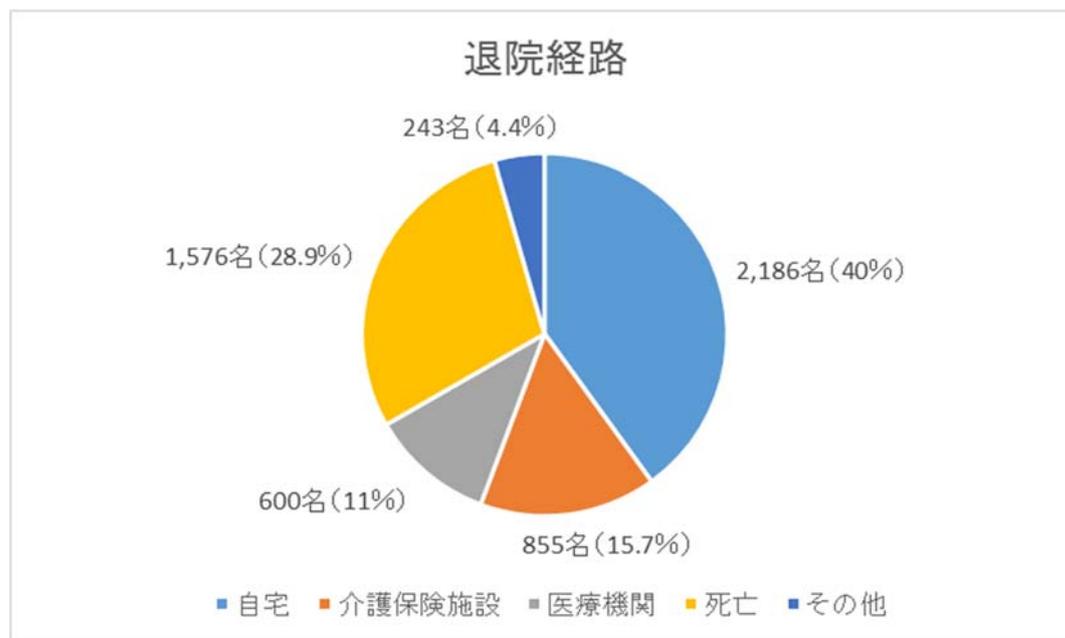


【考察】

慢性期維持透析もわずか 1.3%にとどまっている。ニーズは多いだけに、診療報酬を上げる等の対応が必要ではないか。

8 退院経路（4月～9月までの過去6ヶ月の退院者の搬送先）について

（回答数…5,460名）

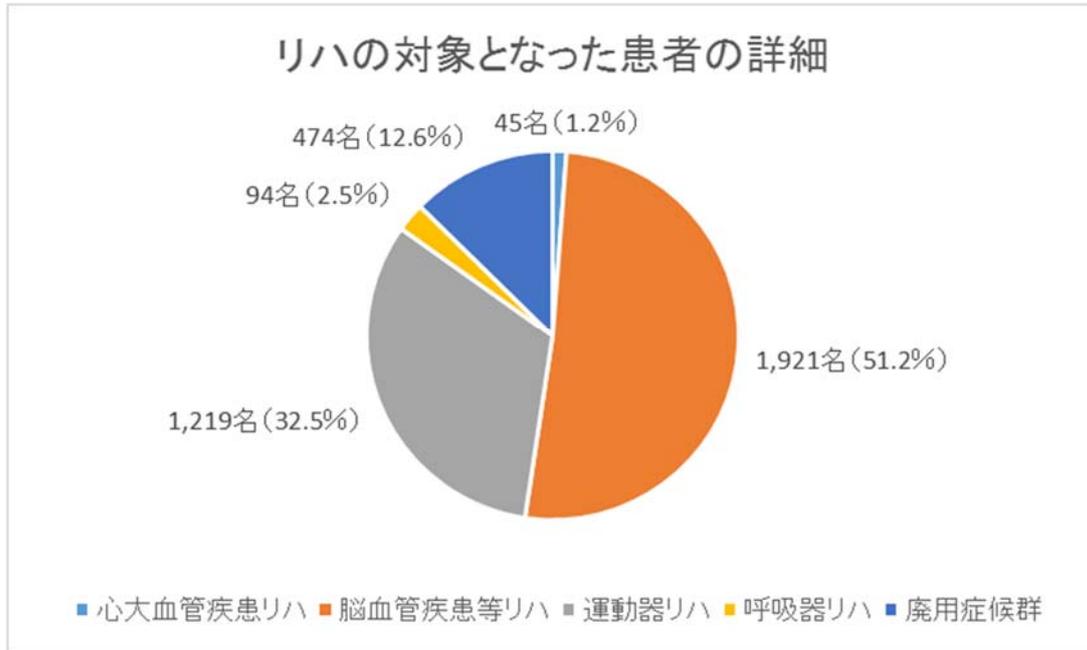


【考察】

退院経路をみると、介護施設の中身が不明なので自宅だけで計算しても、在宅復帰率は60%に達している。

9 リハの対象になった患者について

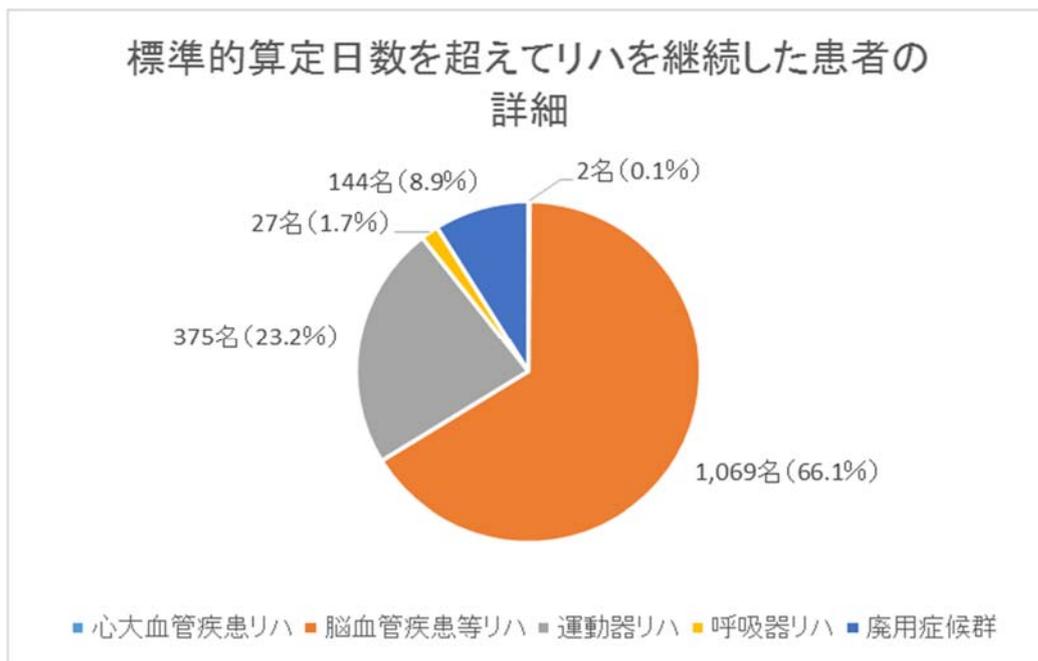
(回答数…3,753名)



【考察】

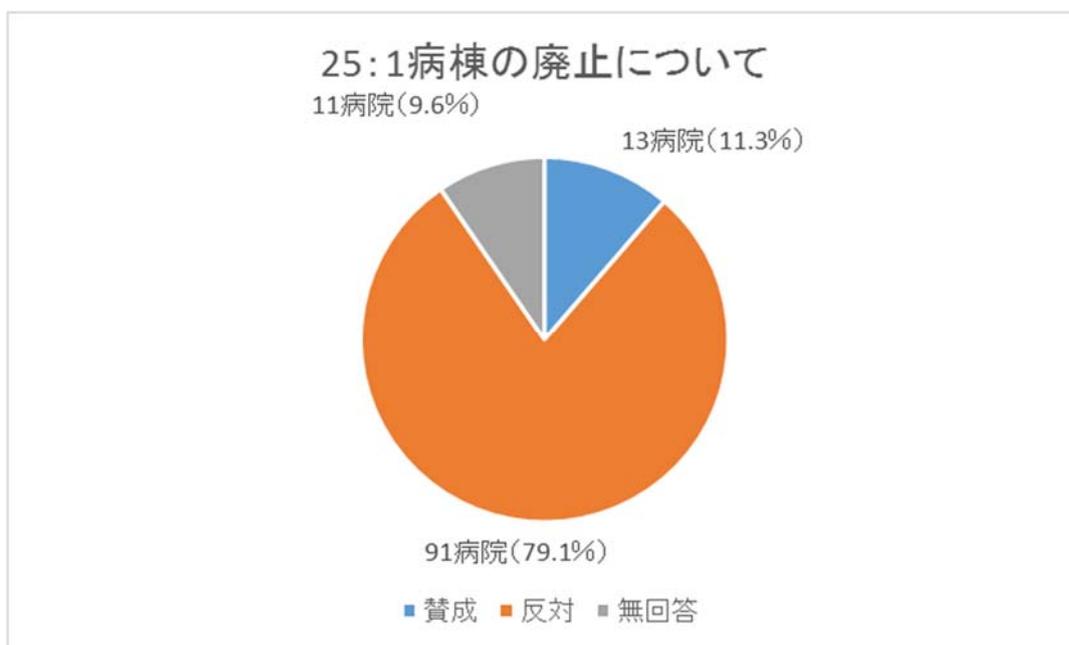
リハビリテーションの中身は脳血管疾患が51.2%と過半を占めており、機能を維持するためのリハビリテーションの評価が必要。

10 標準的算定日数を超えてリハを継続した患者について (回答数 1,617名)



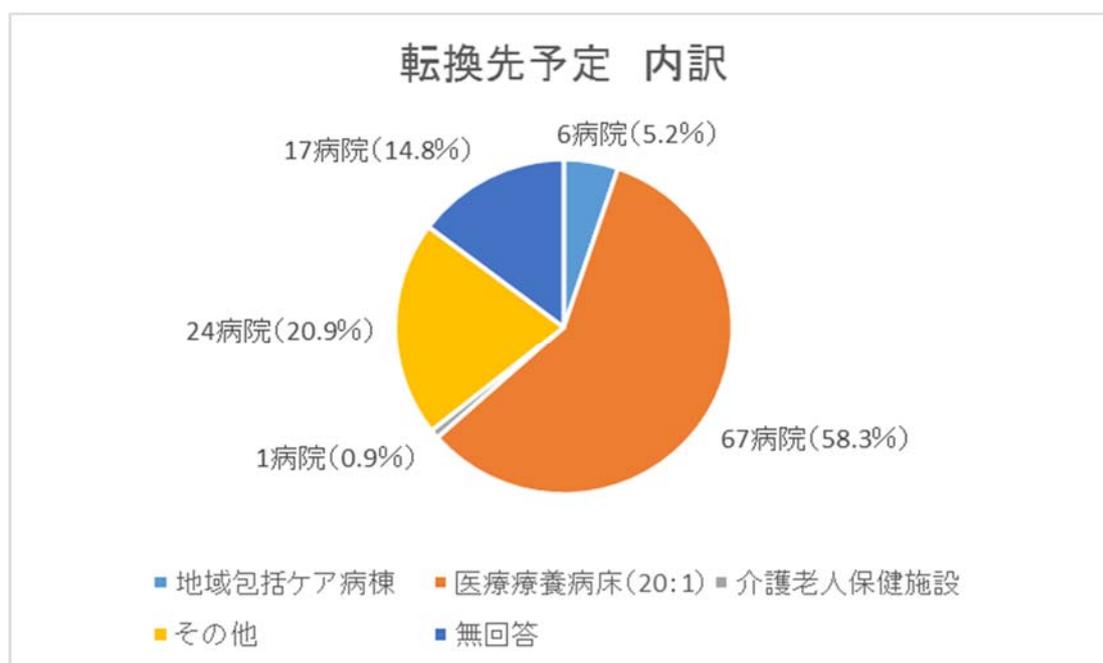
11 25：1病棟が平成30年3月末に廃止予定であることについて

(回答数 115 病院)



12 25：1病棟が廃止となった場合の転換先について

(回答数 115 病院)



(その他の内訳)

①未定 21 件

②回復期リハビリテーション病棟 3 件

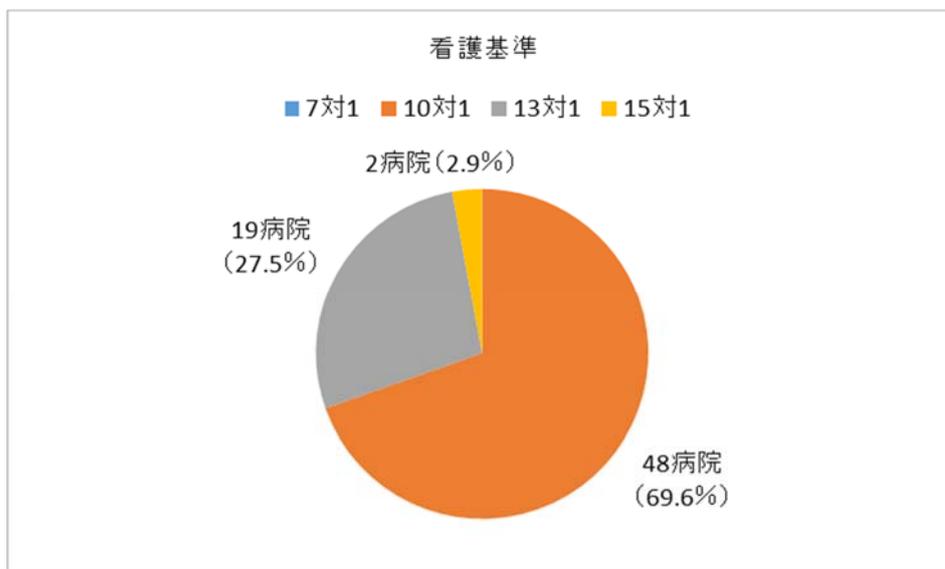
【考察】

廃止については、79.1%が反対としているが、2/3の病院は転換予定先を考えている(「未定」と「無回答」の合計は33%)。転換先としては、医療療養病床(20:1)、地域包括ケア病棟、回復期リハ病棟の順であった。

II. 回答 476 病院のうち障害者施設入院基本料を算定している 69 病院の集計結果

1 病床数の合計 4,234 床

2 看護基準



3 障害者入院基本料算定患者数の合計 3,794 名

4 障害者入院基本料算定患者の病態について

(複数回答有 回答数 3,824 名)



【考察】

障害者病棟は、10:1 が 69.6%と大半、病床利用率は 89.6%。患者病態は、重度肢体不自由者 46.3%、重度意識障害者 17.7%、超重症児(者)・準超重症児(者) 17.5%であった。

Ⅲ. 特殊疾患病棟入院料を算定している 32 病院の集計結果

- 1 病床数の合計 2,001 床
- 2 特殊疾患病棟入院料算定患者の合計 1,658 名
- 3 特殊疾患病棟入院料算定患者数の患者病態 (回答数 1,658 名)
 - ① 人工呼吸器加算 63 名 (3.8%)
 - ② 超重症児 (者)・超重症児 (者) 480 名 (29.0%)

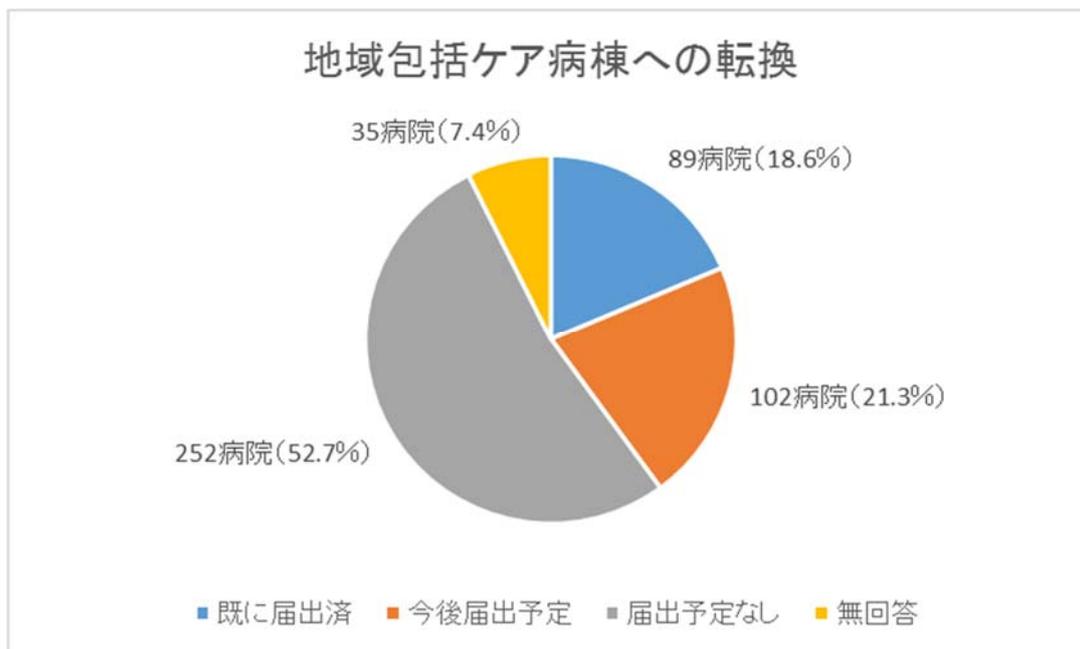
【考察】

特殊疾患病棟は、病床利用率 82.8%。患者病態は、超重症児 (者) 準超重症児 (者) 29.0%、人工呼吸器 3.8%であった。

IV. 地域包括ケア病棟についての集計結果

地域包括ケア病棟については、回答のあった全ての病院（478）について集計した。

1 地域包括ケア病棟への転換について



2 届出を行わない主な理由について（回答数 37 病院）

- ①現状では算定要件を満たせない 19 病院
- ②今後の状況によっては検討する 8 病院
- ③医師、看護師を集めることが出来ない 3 病院
- ④回復期リハビリテーション病棟や療養病棟を持っているため不要 5 病院
- ⑤データ提出が困難であるため 2 病院

3 療養病床に対するデータ提出の主な対策について（回答数 35 病院）

- ①既に作成、提出済み 20 病院
- ②データ提出に備えて、職員を積極的に教育させている 3 病院
- ③電子カルテの導入、レセコンの機能の追加などの機能面の対策を行っている 3 病院
- ④対策を検討している 3 病院
- ⑤対策を取っていない 6 病院

【考察】

回答のあった全 478 病院に対して地域包括ケア病棟への転換を聞いたところ、届出済 18.6%、届出予定 21.3%と、約 4 割が転換という結果になった。逆に届出を行わない理由としては、「算定要件を満たせない」「医師、看護師を集められない」「データ提出が困難」など基準面でハードルが高いという声が多かった。

以上